

育児環境を整備

三浦市が町活性化へ

本格的な高齢化時代を迎え、介護保険をはじめとしたお年寄りの支援策に関心が集まっているが、「支える側」をいかに増やすかという視点も欠かせない。半島の先端に位置する三浦市では、人口減、とりわけ若年層の減少に歯止めがかからず、少子化対策や子育て環境の充実がことさらに求められる。まちの活力が失われるだけでなく、市が描くビジョンの実現に赤信号がともりかねないからだ。同市は母子保健計画を策定するなど、対策に乗り出しているが、市民団体などからは対応の遅さを指摘されている。まちを支える「人づくり」の環境整備は、まだ緒をついたばかりだ。

●若者の減少

同市の人口は一九九四年十一月の五万四千三百五十人をピークに減少傾向にあり、今年一月一日現在では五万二千八百十人。同市企画課では、減少の主な理由を「就学や就職を機に、二十代から三十代前半の団塊の世代シニアやその子どもたちが、よ

実感が示されている。

●将来像にも影響

若者の減少を背景として人口が減り続ければ、市の財政基盤やビジョンが揺らぎかねない。都市計画マスタープランで定められた二〇一五年の目標人口は七万五千人。久野隆作市長は「ことあるごとに、現在約七十五

市民対応の遅さに不満も

り環境の整った市外に生活の場を移しているため」と分析している。

影響で高齢化率(一七・六%)は高まる一方、同市福祉課では

四年後には二〇%を越えるの見込みである。反対に出生率(七・五%)は低下、全国平均(九・五%)や県平均(九・九%)を下回っている。

「公園や公共施設が少ない」「交通の便が悪い」。市内の育児サークル「マザリース」が市内の子育て中の主婦に実施したアンケートで相次いだ不満に、

億円の市税収入を百億円に増やす必要性を強調している。「施設整備やサービスなどを、他の自治体に負けないように展開する」ためだ。

とはいえ、「半島の先端で産業の誘致は難しい」(企画課)ため、税収アップには、宅地整備などで人口を増やすしかない。

しかし、生活環境が整っているとどこに人が集まる図式は、図らずも市を離れてゆく若者の動向に表れている。

●行政の対応は

こうした中、行政に、危機意識



みうら子育てネットワークが主催した「お母さんの井戸端会議」。ハード整備を中心とした行政サイドのバックアップが求められる

●地域の課題浮き彫り

市内の六育児サークルや関係機関でつくる「みうら子育てネットワーク」は、イベントの開催やパンフレットの発行などを手掛け、ソフト面、の充実に向けて積極的に活動してきた。「交流の輪が広がり、子育ての悩みを分かち合ったり、情報を共有したりできるようになった」と代表の高井千夏さんは成果を強調する。一方で、「施設面の課題は前と同じ。学校の空き教室を交流スペースとして活用するなど、環境の改善に向けて柔軟に対応してほしい」と提案する。財政事情をにらみつつ、豊かな自然環境や地域住民のきずなという他地域にはない、持ち味を生かし、道路や公園、各種施設などの整備をいかに進めるか。育児環境という切り口から、地域の課題があらためて浮き彫りになっている。

ことで、雇用機会の創出が思うにまかせない中、「育児環境の整備を重点取り組みとして位置づける方針」(企画課)という。

また、本年度を皮切りに、二〇〇三年を目標年次とする母子保健計画では、「社会環境の変化に対応できるように地域を含めた育児環境を整えることが必要」と言及。公園などの遊び場や相談体制、保育環境の整備、情報提供の充実、ボランティアの育成、共働き夫婦への支援などを具体的な施策として掲げ

る。

日曜リポート